

様式第2号（第8条関係）

審議会等会議録

会議の名称	令和7年度第1回加須市水道事業運営審議会
開催日時	令和7年8月18日（月） 午後3時30分から午後5時00分まで（会議終了）
開催場所	加須市水道課（久下浄水場）2階会議室（加須市久下4丁目50番地1）
議長氏名	黒川 澄子 会長
出席委員	服部 勝良 副会長 羽鳥 善治 委員 石原 肇 委員 町田 彰 委員 鈴木 君恵 委員 針ヶ谷文英 委員 黒崎 嘉人 委員 織田 和仁 委員 鎗田 和子 委員 金谷 穰 委員 黒田 茂子 委員 大杉 尚子 委員
欠席委員	石川 安則 委員 江田 昌子 委員
会議次第	1 開会 2 委嘱 3 会長あいさつ 4 市長あいさつ 5 議事 （1）「第2次加須市水道ビジョン」の進捗状況について 6 その他 （1）令和7年度の水道事業の取組みについて （2）「管路更新計画」の策定について 7 閉会
会議資料の名称	資料1 第2次加須市水道ビジョン進捗状況 資料2 令和7年度の水道事業の取組み 資料3 管路更新計画の策定について
会議の公開又は 非公開の別	公開
非公開の理由	
傍聴者の数	0人
説明者の職・氏名	参事兼水道課長 石川 達雄
事務局職員職・氏名	上下水道部長 柿沼 順 参事兼水道課長 石川 達雄 同課主幹 若山 貴博 同課主幹 田島 宜幸 同課主任 小野塚 遼
会議録の作成方法	☒ 要点記録 ☐ 全文記録
その他必要な事項	

様式第3号（第8条関係）

発言者	会議の内容(発言内容、審議経過、決定事項等)
【1 開会】	
事務局若山	開会
【2 委嘱】	
市長	委嘱状交付
【3 会長あいさつ】	
会長	(会長あいさつ)
【4 市長あいさつ】	
市長	(市長あいさつ)
【5 議事(1)「第2次加須市水道ビジョン」の進捗状況について】	
事務局石川	資料1「第2次加須市水道ビジョン進捗状況」について説明
黒川会長	ただいまの説明について質疑はないか。
黒田委員	計画内の各施策における達成状況は概ね達成が多いので良いが、達成が遅れている項目に着目したほうが良い。 例えば、漏水件数が多い点について、全体の件数は把握しているのか。 情報提供の充実として浄水場の工事の関係で施設見学会が出来なかったようだが、水道のことを知ってもらうためにも、水道水の安全性について、市民の皆さんへの周知が必要ではないか。水道水に塩素が入っていることによる安全性として、例えば水道水で麦茶を作ったほうが浄水で作るよりも長持ちするということもある。 市では多くの費用をかけて水道水を提供しているので、麦茶の例のように身近なところで水道水の安全性を皆さんへ周知し、水道水をもっと使ってもらえるよう周知することが必要である。
事務局石川	漏水の件について、資料①、30ページの年間漏水発生件数の367件については、地表に水が溢れるなどにより修繕対応した件数であるが、一方で、漏水した水が水路に直接流れる等が原因で地表からは確認できないものもある。 市としても、AIを用いて漏水の可能性のある個所を特定し調査を行っているが、有収率は県平均の有収率91%程度に対して、加須市は85%程度と低い数値となっているので、有収率向上のために漏水調査を進めていきたい。 水道水の安全性の周知については、塩素が入っていることによる安全性がある反面、塩素の臭いが苦手な方もいるので、有効な情報を検討の上ホームページ等を活用し発信していきたい。 また、遅れている取組として管路の耐震化がある。これまでも石綿セメント管の更新を進めてきたが、進捗としては進んでいない。令和7年度から石綿セ

	メント管は当計画の倍である 5.0 kmを整備予定だが、水道管は石綿管以外の老朽管もある。当市の管路更新率は 0.5%であり、全ての管路を更新するには 200 年かかることとなる。こうしたことから、将来的に水道水を安定供給できるよう今年度管路更新計画を策定し、計画的に管路を更新していきたい。
黒田委員	小学校へ出前講座等を行っているのか。
事務局石川	資料①にもあるとおり、久下浄水場で工事が始まるまでは見学会を開催しており、令和 5 年度は加須市の市民学習カレッジセミナーとして、一般の方向けの水道に関する見学会を開催した。 学校への出前講座は行っていないので学校などと相談して検討したい。
町田委員	有収率について浄水場別の違いはあるのか。
事務局石川	浄水場別ではなく各地域の有収率となっており、地域別では加須と北川辺地域が低い。令和 6 年度に北川辺地域の有収率が急に低くなったため、令和 7 年度は北川辺地域の漏水調査を重点的に実施する。また、加須地域は面積が広く給水世帯が多く、漏水も多いため、引き続き調査をしている。
町田委員	水道管の耐震化と地盤沈下対策は、各々の対応は別なのか同じなのか。
事務局石川	同じである。耐震化対策として水道管自体が耐震構造になっており、継手等にも柔軟性を持たせているため、地盤沈下に対しても有効である。
町田委員	建物は杭を打って動かないようになっている一方、地震等により地盤沈下が激しくなると、建物基礎と地面との間が空洞になってしまう。そうすると、水道管とのずれが大きくなるのではないのか。
事務局石川	そこまでの地盤沈下が起きた場合は、耐震化対策を行ったとしても水道管自体が耐えられない。 なお、地下水のくみ上げによる地盤沈下は最近落ち着いてきている。過去には昭和 40 年頃に飲料及び工業用水目的による地下水の大量取水による地盤沈下が起きたことから、それを抑制するために表流水の取水に変えたので、平成の初め頃に比べると、現在は沈下量が大幅に減少している状況であるが、それでも地盤沈下は少しずつ進んでいる。地下水なので広域で沈下しているため、この辺りでは栗橋、古河もそのような状況である。 また、加須市周辺は山間地と違って岩盤ではないので、渇水等複合的な要因で地下水が少なくなるとその分だけ沈下する。
町田委員	漏水や沈下が大きな事故に結びついていると思われる。地下は見えないので良く分からないところがある。
事務局石川	水道は下水道と違い、水を圧力で配水しているので漏水が表に出やすい。下水は、漏水していると管内に土石等が流されてしまうため、空洞化してしまう確率が高い。 水道も水がどこかへ流れていってしまえば空洞化してしまうが、下水から比

	べると空洞化の確率は低く、発見される確率は高い。
石原委員	石綿セメント管の更新について、先ほどの説明にあったとおり全ての管路を整備するには200年かかるような更新では非常に問題だと思うが、他県の更新についての費用のかけ方、技術的な問題、或いは材料の選定の問題等、更新実績で参考にできるものはないのか。
事務局石川	石綿セメント管が多く残っている原因は、今までの更新延長が少なかったことである。県内では一番残存延長が多く（約48km）、全国的にも多いので、今後は加速化して進めていきたい。 水道事業は水道料金から経営が成り立つ独立採算制なので、必要以上に進めることもできない。石綿セメント管の更新するために一般会計から繰り入れするにも一般会計の財政もまた厳しい状況である。財政面を考慮しつつ、石綿セメント管の残存延長を早期に解消できるよう、今年度に管路更新計画を作成して計画的に管路更新を進めていく。
石原委員	石綿セメント管の更新をする最大の理由は、健康被害の問題になってくと思う。例えば、石綿の一部が水道管の中に流出しているかどうか分からないが、がんの発症が心配である。こうした健康面における石綿セメント管の早期解消は考えているのか。
事務局石川	水道管の石綿セメント管の健康被害についても、国の見解では健康に影響が無いとされている。石綿セメント管は、耐震性が無く、地震の際に割れやすいという問題があるため、国としても積極的に更新を促している状況であり、市としても早急に解消していく。
町田委員	加須市では、ずっと水道基本料金を免除してもらい市民としてはありがたいと思うが、それだけ石綿セメント管が残っている現状を考えた場合、今後も物価高騰していく中で、水道基本料金の免除をするよりも少しでも工事を進める方がより良いのではないかと思う。
事務局石川	水道基本料金の免除は、免除に伴い水道料金収入が減額になった分を、国の補助金を活用し一般会計から減額分を補填している。本市の水道事業だけではなく、全国の水道事業も同じだが、人口減少に伴う給水収益減少、人員不足、水道に関わる人員の減などの課題がある。 水道料金は、公共料金なのでどこの自治体も安い傾向にあり、県内では、本庄市が約40%の値上げに対する新聞報道で難航していた。また、秩父広域市町村圏組合も広域化の際に料金を上げて、さらに値上げが必要となり、一般会計から補填して料金を下げるといった対応をしており、各自治体とも料金収入には苦慮している。 加須市も簡単に料金を上げるわけにもいかないが、ずっとこのままの料金では将来にわたって施設更新や漏水予防もできず、給水ができなくなってしまう

	ことになる。
町田委員	先ほどの黒田委員から、水道をより活用してもらえよう方法として、例えば水道水を沸かして麦茶という例を出していただきまして、そうすれば塩素臭に対する抵抗感も減少すると思うし、より水道水の方が浄水器を通すよりも良いというようなこと等をPRしていく。保育園等を通じて子供たちへPRするのも1つの方法かと思う。
事務局石川	市としては水道をたくさん使ってほしいが、節水機能や節水意識の向上で水の使用量が減っている。 節水の重要性とは別に水道水をいかに使ってもらうかを考えていきたい。
町田委員	節水はやはり進めなければいけないのだろうが、結局水を買って飲んでいて、水道があるのに別に買って使っているところに対して、節水は気にせず使ってほしいというのは問題だと思うので、買って使うよりも水道水の方が優れている面を訴求できれば一番良いと思う。
事務局石川	貴重なご意見ありがとうございます。有効な情報を検討させていただく。
黒田委員	この間の行田市の下水道事故は、八潮市の事故を受けての点検作業であった。業者は、安全対策については分かっているはずなのに、なぜ無防備で管中へ入っていくようなことになったのか。
事務局柿沼	報道等で御存知かと思うが、事故の原因は作業員が安全帯をつけていなかったためである。 事故現場は、事故発生1ヶ月前にも同じ場所のマンホールに入ったときにガスが出ていない状況であった。現場は、12mぐらい深さでマンホールの中段に平場があり、直接下に落ちないルートと、さらに直接下っていくルートの2つがあった。本来は安全帯をつけて中に入るべきだったが、安全帯をつけていなかった。 もし、最初に入った人に異常があり安全帯を付けていれば、安全帯のロープを引き上げて、最悪亡くなるのは1人で済んだかもしれない。暑さとかそういった現場の状況で、安全装備を省略してしまったことが原因ではないかと考えられる。マンホール内に入るときは、安全対策としてチェックシートがあり、安全帯をしているか、濃度を計ったか等のチェック項目を確認した上で作業を進めるところだが、その辺が疎かになってしまったというのが事故発生の原因と思われる。 加須市では下水道管の中まで入る作業というのはほとんどない。本市で下水道管の一番大きいところが花崎の処理場にある1.35mである。国が下水道管の中に入って調査を実施するよう依頼している口径は2.0m以上の大口径のものであり、八潮市の下水道管の口径は4.7mである。 加須市において、同様の作業でマンホールの中に入る際には、監督者として

	業者ときちんと打ち合わせをして、現場確認などの安全対策を徹底して作業を行うことになるが、行田市のような大口径の下水道管がなく、管内の清掃も機械を入れて作業しているのがほとんどであるため、事故が起こりにくい現場ではある。このような事故があったのでさらに注意はしていきたい。
黒田委員	人手不足が言われている。水道事業は、この暑さの中で外で行う仕事が多く大変ですから、安全対策を徹底していかないとやってくれる人がいなくなるかと思うので、事故等が無いようにお願いしたい。
柿沼部長	承知しました。
黒川会長	他にありませんか。
鈴木委員	黒田委員と重なるが、今年は本当に水が出るのがありがたいと感じている。地球温暖化と言われているが、国連のアントニオ・グテーレス事務総長も地球沸騰化と言及していた。これから想定外の事故が起こりうると思うので、命の水を守る水道課の方々にも、基本に立ち返って事故のないようにお願いしたい。
事務局石川	承知しました。
黒川会長	他に質疑は無いようなので、次へ進みます。
【6 その他（1）令和7年度の水道事業の取り組みについて】	
事務局石川	資料2「令和7年度の水道事業の取り組みについて」説明
黒川会長	ただいまの説明について質疑はないか。 質疑は無いようなので、次へ進みます。
【6 その他】（2）「管路更新計画」の策定について】	
事務局	資料3「管路更新計画の策定について」を説明
黒川会長	ただいまの説明について質疑はないか。 質疑が無いようなので、本日の議事はこれで終了とする。
【7 閉会】	
事務局若山	以上を持ちまして、令和7年度第1回加須市水道事業運営審議会を閉会とさせていただきます。 本日はありがとうございました。
会議の内容に相違ないことを証するため、ここに署名します。 令和7年9月3日 署名 黒川 澄子	